

## 令和2年5月12日 衆議院財務金融委員会議事録

○田中委員長

次に、日吉雄太君。

○日吉委員

立憲民主・国民・社保・無所属フォーラムの日吉雄太です。

先ほど来、新型コロナウイルス感染症の影響下における資金繰りを始めさまざまな支援策についての議論、こういったことが行われておりましたが、まず私は、最初に、新型コロナウイルス感染がもたらす社会の変化についてお尋ねをしたいなというふうに考えております。

前回の委員会でも麻生大臣にいろいろお伺いさせていただきましたけれども、さまざまな変化の兆しが今見えているかと思えます。

働き方改革、働き方改革と言っているけれども、結局、テレワークが強制的にある意味行われた中において改革が行われてきたというようなことがあります。教育についても、そもそも入学時期を変更しようという話も出てきたり、またインターネットを使いながら授業を行っていく、こういったことも進んでいくのではないかと。また、医療においてもネットを使った受診、こういった非接触型の社会というのがこれから生まれていくのではないのかなというふうに考えております。

この中で、やはり今までの価値観と違ったもの、こういったものが生まれてくるのではないかと、このように考えております。

世界を見渡すと、アメリカを始め、やはり自国のことが一番大事だというようなことも言われている中において、また移動が制限される中において、やはりグローバル化といったものが今後どのような方向に流れていくのか。人によっては、その限界、そして、将来それが、そういうものとは違う価値観が生まれてくるのではないかと、こんなことも言われております。

そんな中で、まず麻生大臣にお伺いしたいんですけれども、グローバル化の行方、そして世界の国々間の関係、これが今後どのような方向に向かっていくのか、大臣の御見解、御認識を教えてくださいませんか。

○麻生国務大臣

この稼業に入って四十年間で一番でかい範囲の質問なので、短時間で答えるのは難しいなと思いつつここに立っているんですけれども。

グローバルイゼーションというのは多分平成の時代にほぼ始まったと思われましてけれども、簡単には、人、物、金が自由に動けるようにする、価値観は一緒というのがその基本だったと思いますね。私、こんなことになるわけがないとその当時言って、左翼の新聞からよくたたかれた記憶があるんですけれども。

世の中、インターナショナルライズされることはあってもグローバルライズされることはない、私はそう今でも思っておるんですけれども、現実問題、人がまず動かなくなった。多分、それは、あのシリア難民のヨーロッパへの、難民の大移動というのがとめられたあのあたりから既に始まっていたと思いますし、金の話は、間違いなく、九七年のアジア通貨危機、二〇

○八年のリーマン・ブラザーズのバククラフト、破産等々で金の動きがとまり、そして物が今回、いわゆるサプライチェーンというものが切断されたというようなことで、グローバルイズされる世の中のもの、人、物、金の動きが全部とまっておりますので、そういった意味では、グローバルイゼーションの終えんの始まりというのははっきりしていると思います。

その中で一番はっきりしているのは、多くのものは、世界の工場と称して、安いからというので中国に集中していた生産物が、多分、中国から、この種の、今回のことを境に、各企業は、サプライ、サプライというのはいろいろ支援していく地方の下請工場を中国から外に移す、既にベトナムとかバングラデシュとかいろいろなところに移していますけれども、そういった形になりますので。

多分、前回のリーマンのときには、中国は大量の国内融資を、投資等々をやって、あの、日本のやった十兆円とかいろいろなIMFに対する資金にかわって需要を中国国内でつくるとことをやりましたけれども、今回はとてもそんなことをできるだけの金はありませんし、中国自体がしんどいことになっていますからそれができないということになると思いますので、基本的にはせえのていりろいろな形のものをつくり直さないかぬということになるというのは、これは日本がきついという話じゃなくて世界じゅうみんなきついことになりすので。

そういった意味では、これまでの世界とは全然違った絵を描いて経営者は考えないけませんでしよし、いろいろな意味で人がどんどんどん移動する前提が、しばらくとまったことによって、先ほど御質問があつておりましたように、いわゆる航空会社、旅館等々そういったところ、また人の動きという意味では飲食等々含めてそういったものが全部一旦ぱたっととまっておりますので、そういったものは、幸いにして、破壊されたとか津波で流されたとか地震で潰れたわけではありませんので、これはどこかの機会でもう一回、復興、リコンストラクションするためのものの基礎が潰れたわけじゃありませんので、そういったものに対して金融、財政両方からの支援というものがなくなかなか簡単には起き上がらぬというのは確かなので、今までとちょっと状況が大きく違ったものを前提にして考えないとこの復興はなかなか難しいかなという感じはしております。

○日吉委員

ありがとうございます。

今お話の中で、これまでと違ったことを考えていかなければならない、また、復興をさせるに当たってもいろいろお金をつぎ込んでいかなければいけないし、それでもとの状態に本当に戻るかといったら、また違った社会がやはりでき上がるのかなということだと思っております、それがやはり、今回のコロナはそうなんですけれども、また違った形でのこういったことが、起きてほしくないですけれども、あるということも前提に考えていかなければならない。経営者はそういったことも見据えた上で、さまざまなリスクを考えた上でサプライチェーンの再構築をしていくのではないのかな、こんなことを考えていると思います。

もし、それぞれその構築というのは各企業が考えることだと思ふんですけれども、政府において何かそれについて課題とか何か支援をしていくもの、何か考えられていることがあったら教えていただけたらと思います。

## ○麻生国務大臣

今例えばこのマスク、これは、アメリカ、この間ニューヨークのガバナーの人が一週間ぐらい前、今は毎日やっていますけれども、あれを見られたかと思いますが、今我々は、恥ずかしながら、このマスクですら中国に頼らざるを得ないということになったのは国家の恥だということをおっしゃるんですね。へえと思って聞いていましたけれども。

日本の場合、これは日本製のものが大分あるんですけれども、いいけれども高い。今はもう、町を歩かれるとわかりますけれども、マスクはいっぱいありますよ、スーパーへ行かれたらわかると思いますけれども。スーパーにないないと言っている人もいますよ。いや、ありますから、実際スーパーに行ったら。ただし、そこに積んであるのは全部中国製、外国製ですな。日本製のエリエールのマスクなんか全くない。それが事実です。

これは、今後の物の流れとしてすごく変わってきたなと正直思いました、私はそのとき。ここだけかなと思ったら、ほかのスーパーに寄ってみたけど同じ現象でしたので、多分そうなんだと思いましたけれども。

したがって、今後、我々としては、やはりそういったものを日本でつくり始める、若しくは一国に傾斜することにはしないようにする、又は、そういったものを日本でつくり始めた場合、安くつくるといえるのは、みんな安くするわけですよ、真面目に。そうすると、利益が出ないわけですな、商売しておられたらおわかりだと思いますけれども。

薄利多売という発想を基本的に我々は変えていかぬか、そういったものは日本でつくって、かつ、利益が出るようにせないかぬかというようなことになると、生産性を上げる、加えて、商品価値は高くするというようなことをやらないと、薄利多売でやっていくと企業はもちませんから。

だから、ちゃんと利益をつくって出さないかぬという経営指針に変えていかぬといかぬのじゃないかなと、私が経営者だったら発想を変えないかぬかという感じになるんですね。そういった意味で、これまでの感じとはすごく違ったことになってきて、中国で安いからと思ったけれども、みんな多分中国から引き揚げてくるんですよ、これ全部。そういったような形になってくると、これは日本としていろいろな意味で大きく変えざるを得なくなっていくということになって、加えて、米中間で、きのうアメリカの死亡者が八万人を超えていたから、八万一千人を超えたと思いますけれども、日本が七百人ぐらい、アメリカが八万人と。ちょっとそういったことになってくると、なかなか米中間の関係は更に難しくなっていくことはもうはっきりしていますから、そういったような状況というのが、我々が、今後、短期間で見て予測できるのは、まずその辺まで予想できるころかなとは思っております。

## ○日吉委員

今大臣の発言の中で、生産性を上げる、商品の価値を高めていく、こういったお話でありました。そういったところで考えていくと、やはり働き方というのも本当に変わっていくのかなというふうに思っております。

非接触型、接触しないような形になったときに、テレワークもそうですけれども、今まで時間で働いていたものが、時間ではなくて成果で働くというようなことになっていくのではないのかなというふうに考えます。そうした場合に、働き方というのもさまざまあって、雇

用が、それが個人事業主になっていくということもあり得るかと思えますし、その中で、一社だけではなくてさまざまな会社の業務を担っていくというようなこともあるかもしれません。

そんな中で、今企業が休んでいるという、生産をストップしている、その人員を、ではほかのところで確保できないか、今必要としているところで確保できないかとか、雇用を失った、仕事を失った方々をほかのところで、必要とするところで雇うことはできないか、こういったマッチングをするようなことも企業の中で自主的に今行ってきていますけれども、そういった労働市場の流動性とか、さまざまな働き方とか、こういったこともいろいろ考えていかなければならないんだと思うんですけれども、簡潔に、こういった働き方というか、労働市場のこれからのあり方とか、こういったものを、ちょっと大臣の感想、所見をいただけますでしょうか。

○麻生国務大臣

これは基本的には厚労省の所管の話なんだとは思いますが、今、例えば、財務省の国際室で、あの金魚鉢の中に入って国際為替をやっている人、一人でもひっかかったらあの箱の中は全部飛びますから、そこにいる人の出社は半分ということになって、人は二交代ということになって、今どうなっているかといえば、御存じのように、為替等々はほぼ百七円ぐらいたらしゃっと、そして株価は二万円等々そこそこで維持していられるという状況は、やっている人数は今までの半分ですよ、簡単に、あの部屋だけでいいですよ。そこで回るといふ事態は、今まで倍いる必要はなかったんじゃないかとか、いろいろ考えるところ、各会社、皆同じようなものだと思いますよ。多分、テレワークなるものでできる、テレワークで全然できない部署もありますからね。だから、そういったところでいろいろあるんだと思いますけれども。

いずれにしても、そういった意味で、企業の中で、少なくとも、これからこの種で、もう今まででなくて、要らなくなったという部門若しくは人というのが出てきたときに、それをいかに流動的にやるかというのが問題、全く私もそれはそう思いますけれども、中途採用とかいうような響きは何となくマイナーなイメージ、何となくマイナスイメージですけれどもね。中途採用とか、トヨタに途中から入社したやつは出世しないとか、よく言う話ですよ。

途中入社でなかなか偉くならないとかいう話は、古い企業というのはみんなあるんですけど。だけれども、そういった意味で、なかなか中途採用というような話がこれからはどんどん起きるんじゃないですかね。MアンドAという買収等々でやっていく。

どういうわけだか知らないけれども、買収した会社で大きくなった会社、一番でかくなった会社はどこですといたら、それは何たって日本たばこだろう。日本たばこが世界で一番でかくなったんでしょ、官営会社ですよ。それが一番MアンドAをうまくやったんじゃないの。トヨタが大きくなったって、あれは自前で工場をつくっているんだから。MアンドAじゃないから、トヨタの場合は。だから、それは全然違うんだと思いますけれども。民間でMアンドAで大きくなったという会社を僕は余り知らないんだけど、ダンロップがファイアストーンを買収したのがあれぐらいかな。あれが成功したかどうかよくわかりませんが、とにかくああいうの。そういったようなものもあります、ほとんどありませ

んけれども、これからそういうのがふえていきはしませんかね。そうすると、嫌でもこの種の話で、これができるやつってうちにはいないから、あそこだといってぱっと呼んでくるといような形になっていく、そういう方向に事は動いていくかなという感じはしますけれども、ちょっとまだ見えてこないの。

これは、見えてくると、企業あたりは次のことを考えているでしょうから、今、ついこの間まで人手不足だったということのを忘れるほど経営者は記憶力悪くありませんから。ついこの間まで、半年前まで人手不足だったんだから、ここで切るばかりがどこにいるんだと。またすぐ人手不足になるなと思っている人は絶対切らないんです。みんな持っていますもの。どこの会社も、三軒ぐらい聞きましたけれども、みんな同じことを言いますから。

だから、そういうものだと思いますので、対応によって各社違うとは思いますが、基本は、今言われたように、途中採用とかそういったものは、すごく嫌でも流動化してくるであろうという感じはします。

#### ○日吉委員

じゃ、もう一つ。働き方で、必ずしもオフィスに行く必要がなくなってくるということになった場合に、必ずしも東京の近郊に、東京、その近郊に住む必要はなくなる、地方に住むという人々がふえていくんじゃないかといったときに、やはり、地方も活性化させていくという意味で、人口の分散、こういったものが進んでいくのではないか。地方で普通に生活をし、今までは生活と仕事というのは場所が切り離されていましてけれども、生活の中に仕事があるというように、ある意味昔のような状況になっていく可能性もあるんじゃないか。

こんな中で、やはり地方を活性化するにおいて、どのように考えられているのか。そしてそのためには、さまざまな権限を地方に移していったり、お金を地方に移していったり、こういったことをしていかなければいけないんだらう、こういった大胆なことが必要になってくるんじゃないのかなというふうに、分散型社会というものができていくんじゃないのかなと思うんですけれども、このあたりの流れを、ちょっと時間が余りなくなってきたので、簡潔にお答えいただけますでしょうか。

#### ○麻生国務大臣

静岡だっけ。この辺は近いからな。

地方、地方と簡単に言うけれども、地域によって違うんだと思うんですね。日本の場合、東北からずっと、北海道を入れてずっと。一月になったら鹿児島で桜が咲いているけれども、北海道では桜は六月でも咲いていないところがありますから、そういった意味では、六カ月間ぐらい季節も違うしというように話を昔よく聞かされたので、みんな同じように考えない方がいいぞとって、青年会議所に入ったときよく言われたせりふを思い出しますけれども、やはり地方によって、うまく、わあっといくところといかないところというのは出てくるんだと思うんですけれども。

やはり、九州ですと福岡とか、静岡でも、遠州とか駿州とか豆州とか、人種が違うほど人が違ふとよく言われますけれども、これはなかなか地域によってというのに対して、5Gなんというものになってくるといよいよ時間差がゼロになってきますから、そういったものになるといわゆるテレビ会議というようにものが、今、閣議もやたらテレビ会議が多くなりま

したし、G7だG20も今テレビ会議をやたら乱用していますけれども、そういったようなものが5Gになると更に便利になりますから、速くなってきたりするような部分で補える部分というのは確かにありますから、自宅にいて、東京、何もせせこましいところになくても仕事はできるよということになっていく、移動が速くなるから更にというようなことになって、地方が活性化してくる部分というのは僕は十分にあるんだと思っているんですけども。

ただ、何となく、日吉先生、私の感性ですけれども、日本人というのはひなびたところは嫌いなんです。俺はそう思うね。だから、昔にさかのぼって、みんな、みやびた京都を目指したわけよ。京都に行って何があるのって、何もないんだから。天皇の権威だけかりようと思ったわけでしょう、何だか知らないけれども。そして、行ったけれどもやはりよくないといって鎌倉にも行ったり、いろいろみんなしたりして、それがまた終わった後は今度江戸に移したり、そこでみやびたものにしていくわけでしょう、あれ。だから、やはりひなびたところは余り好きじゃないんだと思うんだね。

だから、適当にみやびたところをつくらないかぬわけだ。だから、豊田よりは名古屋に行くわけだよ。だって、片っ方は三河で片っ方は尾張なんだから、何で三河から尾張なんか行くんだよといってもやはり名古屋に人が集まって、福岡もやはり博多に行くわけですよ。みやびたところに行きたがるんだよね。だから、そういったものがあって、じゃ、世界じゅう同じじゃないかと言った人がいて、いや、全然違いますよ。ロンドンに住んでいる貴族なんというのはほとんどいませんから。

アメリカに住んでいる、ニューヨークに住んでいるのはみんな、あそこらへんに住んでいる人はほとんどいなくて、みんな、郊外にはいますけれども。だから、そういった発想がちょっと違いますから、そういった意味では、これは、みやびたところをつくらないと、夜八時以後に人通りのある町をつくらぬといかぬということなんだと思うんですね。

だから、そのこのところをどうするかというのはちょっと真剣に考えないかぬところじゃないかと思うので、ちょっと前にも、この種のプロの方に話していて、全くみやびたところにしか行かないというあなたの説は正しいと言われたのは、私はその先生の話聞いたものすごく自信を持ったんですけども。何となく、もうちょっとそのこのところをやらないとなかなかうまくいかないのかなというのが正直な実感です。

○日吉委員

ありがとうございました。そのあたりはどうなるかちょっとわかりませんが、社会の流れとしては分散型になっていくんじゃないのかなということを思っております。

次の質問に移らせていただきます。

さまざまな、いろいろな支援をやっていますけれども、その一方で、中期的には減税、長期的には減税ということも考えられるのかなと思うんですけども、この点について、今どのように考えられているのか、何か考えがあれば教えていただけますか。

○麻生国務大臣

減税って言ったのね。

ちょっと正直、例えば消費税を減税とかいうような意識が今あるわけでは正直なところありません。私どもとしては、今、例えば、今回、三月に多い期末の納税というものを、法人

税、個人の所得税等々、この納税に関して、延滞金利なし、延滞税なしでほんと一年延期していいですよって、一種の大きな減税、約二十六兆円ぐらいになりますけれども、そういった、財務省がやったことないようなことをやらせていただきましたけれども、そういったものを含めて、今減税というものの意味の効果はわかりますけれども、私ども、同時に財政再建もやらないかぬ立場にありますので、そういった意味からいきますと、私どもとして、今直ちに何とかをどうするというようなことで減税を考えているわけではございません。

○日吉委員

確認なんですけれども、今直ちにとおっしゃられましたので、どこかで考えることも、状況によっては、その選択肢は残している、こういうことでよろしいでしょうか。

○麻生国務大臣

税というものは、これまでも何回、いろいろな形で、所得税等々、減税をさせてきていただいておりますし、法人税含めてやらせていただいておりますので、私どもとしては、景気よくなって、財政収支というものがよくなれば、当然減税というのは考えていくべきものだと思っております。

○日吉委員

よくなっていけば当然そうなると思うんですけれども、今のこの苦しい状況において、これがまたもしも続いていくような状況において、減税、これの選択肢は排除していない、これでよろしいですか。

○麻生国務大臣

今この段階で、コロナ等々の対策でいろいろやっております中に減税という政策があるかという意味で聞いておられるのであれば、今の段階で考えているわけではありません。

○日吉委員

今の段階では考えていないんですけれども、将来、状況に応じては考える可能性がある、こう理解をさせていただきました。よろしいでしょうか。

○麻生国務大臣

将来の定義がよくわからぬのでお答えのしようがありませんけれども、私どもは、基本的に財政を預からせていただく立場からいきますと、少なくとも、今財政というものは極めて厳しいことに、今回も更になりますので、そういった意味では、私どもとして、その段階において、いわゆる税収、景気等々、いろいろなことを考えながらやらせていただくということになろうと思いますが、今すぐというか、しばらく、そういった状況になるまで、減税をするという気持ちはございません。

○日吉委員

しばらく減税をする気持ちはないとおっしゃられましたけれども、状況に応じて、やはり減税も考えていかなければいけないんじゃないのかなと。

その一方で、相続税について、聞いた話ですと、相続資産というのは百兆円ぐらい毎年ある。しかし、税収が二兆数千億、こういった中で、基礎控除が結構多いので、免除される方が多い。こういったところで、基礎控除をもし廃止して財源を得る、こういった議論ってこれまで行われたことはありませんか。

## ○麻生国務大臣

これは、イギリスに学生でいるときに、まだあのときはイギリスは相続税の高い、今から五十年以上前の話ですけれども、イギリスは相続税がやたら高かったんですけれども、ハイエクでしたかね、誰かが、相続税、何でもかんでも全部一割にする、百万円稼いだら十万円、一億稼いだら千万だと。それが、全ての人の税金にしてもらえば、それで余るはずだと言って、相続税もそのうちの一つだと言った記憶があるんですけれども、私どもはその話を聞いたときへえと思ったんですけれども。

それは、全員例外なく、生活保護をもらっている人も一割だ、みんな一割ということをやれば、全ての税は余るはずだという説であって、それからしばらくしてから、大分しばらくたってからこの政界というところに仕事が変わりましたので、聞いたことがあるんですけれども、全員例外なく一割払っていただいたら、間違いなく予算は余りますと。当時、若い、若くもないですな、その方、結構たたき上げの方でしたけれども、詳しい人が、その人が一番詳しいといったのを聞いたことがあるんですけれども、そう言われた記憶はありますから、そういうことが実際なのかもしれませんけれども。

さあ、今、今まで一円も払っていない方も含めて全部一割ということが世の中で通りますかねということは、ちょっと全然政治的な話としては別な話になるんだと思いますけれども、いずれにしても、相続税をゼロに、今二兆円ぐらいですかね、相続税は、二兆数千億だと思いますけれども、それをゼロにした場合、それにかわる財源というようなものが何かないというのはちょっと政治的に考えないかぬところだと思います。

## ○日吉委員

所得税、法人税、消費税にしてもフローに対する課税であって、相続税というのは資産。今、フローが非常に苦しい時期なので、相続税についてもちょっと検討することがあってもいいのかなというようなことを申し上げさせていただきます。

最後に、質問です。

お手元に資料を配らせていただきましたが、これは三権分立の絵なんですけど、先日来SNSで話題になっているものですが、この①の資料は衆議院のホームページに載っているものです。②の資料が首相官邸のホームページです。

これを比べてみると、行政のところの矢印が、衆議院では国民から行政に向かって世論というふうに矢印が伸びているんですけれども、首相官邸のホームページ、②の資料では、内閣から国民に対して矢印が伸びています。

これは三権分立を説明する資料で、教科書にもよく載っている資料だと思うんですけれども、この①がオーソドックスなものなんですけど、国民が国会に対して選挙においてチェックをする、裁判所に対しては国民審査でチェックする、行政については世論としてチェックをしていく、こういった機能をあらわしているんですけれども、なぜかこの首相官邸は逆になっていて、非常に違和感があるんです。なぜこれはこういうふうになっているんですか。

## ○大西政府参考人（内閣官房内閣審議官）

お答え申し上げます。

御指摘の官邸ホームページに掲載されております日本国憲法下の三権分立という図につ



きましてでございますが、確認できます限りで、平成十年、一九九八年、橋本政権のころから同様の図が掲載されているものと承知してございます。

大変そういう意味では古いものでございますので、この図の作成経緯等について詳しいことはちょっとわからないのでございますけれども、「内閣制度の概要」というタイトルで、内閣制度の概要を御紹介するページの中で、行政権の主体でございます内閣から主権者であります国民の皆様に対しまして、国民全体の奉仕者ということでございますけれども、行政サービスをお届けをしているという趣旨を矢印で記したものであるというふうに思われます。

○日吉委員

行政サービスと書いていただければいいのかもしれないですけども、それであればほかの、国会も裁判所も逆の矢印、双方向の矢印を書くとかでないとか何かバランスが悪いですし、これは世論をないがしろにしているんじゃないかというふうに皆さんおっしゃっているわけなんです。だから、今までずっとそうであったということで、じゃ、なぜ今、このタイミングで、世論をないがしろにしているんだというふうな、こういうことが騒がれてきているのかといたら、やはり政権の体質としてしっかり耳を傾けていないんじゃないか、こういうふうに思われている、思っている人がたくさんいるからなのではないのかなというふうに思います。

だからこそ、こういった意見が出てきているんじゃないのかなというふうに思うんですけども、この図、普通のオーソドックスなものに直すおつもりはございませんでしょうか。

○大西政府参考人（内閣官房内閣審議官）

お答え申し上げます。

この図につきましては、先ほども申し上げましたように、少なくとも第二次安倍内閣発足よりもはるか以前から同様のものが掲載されているものでございまして、御指摘のような意図とか趣旨というものは全くないところでございます。

先生からも御指摘ございましたように、こうした行政サービスの提供、行政の執行に当たりましては、国民の皆様在世論など、御意見を十分踏まえるべきことはもちろん重要であると考えておりまして、この図そのものは、そのような趣旨を否定するものではないというふうに考えております。

○麻生国務大臣

検討させます。

○日吉委員

ありがとうございます。よろしく願いいたします。

終わります。